

# 法治主義Ver. 2

## IoTとAI技術を用いた法治主義の進化

作成：2020年5月11日

著者： PatentIsland株式会社 (Web: <http://www.patentisland.co.jp>)

代表取締役社長 久野敦司 (E-mail: [atsushi\\_hisano@patentisland.co.jp](mailto:atsushi_hisano@patentisland.co.jp))

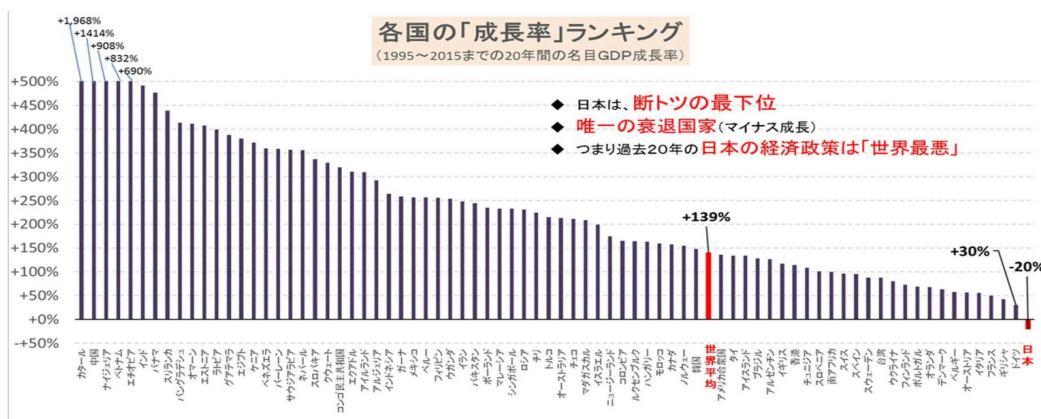
### 【概要】

法に基づいて統治する法治主義は近代国家の基盤であるが大きな欠点を持っている。それは、法目的が目標指標として定量的に管理されていないために、法目的が達成できなくても法で決まっている事を実行しさえすれば良い、自分たちには結果には責任は無いとする思考と行動をもたらすところである。それが、財務省による約30年のデフレをもたらした。このような深刻な問題の解決策として、IoTとAI技術を用いて法目的に定量的目標指標を設定するとともに、その目標指標の達成に因果関係の強い行動をさせる内容で立法する事、目標指標値を算出する事などによって、法治主義を進化させることができると考える。

このIoTとAI技術によって進化した法治主義を、法治主義Ver. 2と呼ぶ。

### 【詳細】

財務省が財務省設置法第3条1項の「健全な財政の確保」を不当にも「プライマリバランス黒字化目標」と解釈して、約30年間にも及ぶ人類史上最長のデフレをもたらして、憲法25条に反して年間自殺者数を約1万人も増やし、日本経済を衰退させ続けている。



上図の出典: デフレ不況から完全に脱却し、日本経済を成長路線に乗せると同時に、財政再建を果たすために必要な財政政策に関する提言<Ver.2>(概要)

厚生労働省が医薬品医療機器法の第14条の3での特例承認はアビガンには適用できないと平時の論理で言い張って、新型コロナウイルスの特効薬として期待されているアビガンを治療現場に大規模投入されることを妨害した結果、亡くなった人々が多く発生しているし、感染拡大防止のために経済活動が全国で停止して、企業倒産や失業が激増しつつある。

**これらは、法治主義の欠陥が露呈したものであり、法治主義の進化の必要性を示すものである。**

法治主義は「法に従って権力を行使するという政治原理であり、絶対主義における王の全能的支配を否定して成立した。」というものである。しかし、法治主義の内部では形式主義と官僚主義がはびこり、法が官僚や政治家や一部の政商の利権の獲得手段になったり、責任回避の手段になってきている。その原因と対策を法治主義の進化という切り口で考えてみる。

法は、法目的および、その法目的を達成するための規定群からなる。そして、規定群は「〇〇の場合には〇〇は〇〇する。」や「〇〇は〇〇する権利を有する」や「〇〇は〇〇してはならない」や「〇〇の場合には〇〇は〇〇しなければならない」や「〇〇の場合には〇〇は〇〇することができる」というような形式の規定から構成される。

**しかし、法には次のような基本的な欠点がある。**

1. 法目的が自然言語によって抽象的で定性的であいまいに規定されるので、法目的が達成されているのかいないのかや法目的の達成に近付きつつあるのか遠ざかりつつあるのかを明確にすることができない。
2. 法目的を達成するための手段を定めているはずの規定群が、本当に法目的の達成に役立つものなのかどうか不明確な場合が多い。
3. 発動すべき状態で規定が発動されなかったり、発動すべきでない状態で規定が発動されて国益が損なわれる場合がある。
4. 緊急事態や非常事態のように、法が想定していない事態の場合に何をすべきかや何をすべきでないかが法によっては規定できない。

**上記の基本的な欠点の原因は何であろうか？**

1つ目の原因は、法目的が定量化された目標指標として測定可能に定義されていない事である。

2つ目の原因は、法目的が目標指標として測定可能に定義されたとしても、目標達成に強い因果関係のある事象が何であるかを示す因果ネットワークが特定の個人や官僚や業界団体の思い込みであったり、利益誘導や責任回避のために歪められたものであったりする事である。

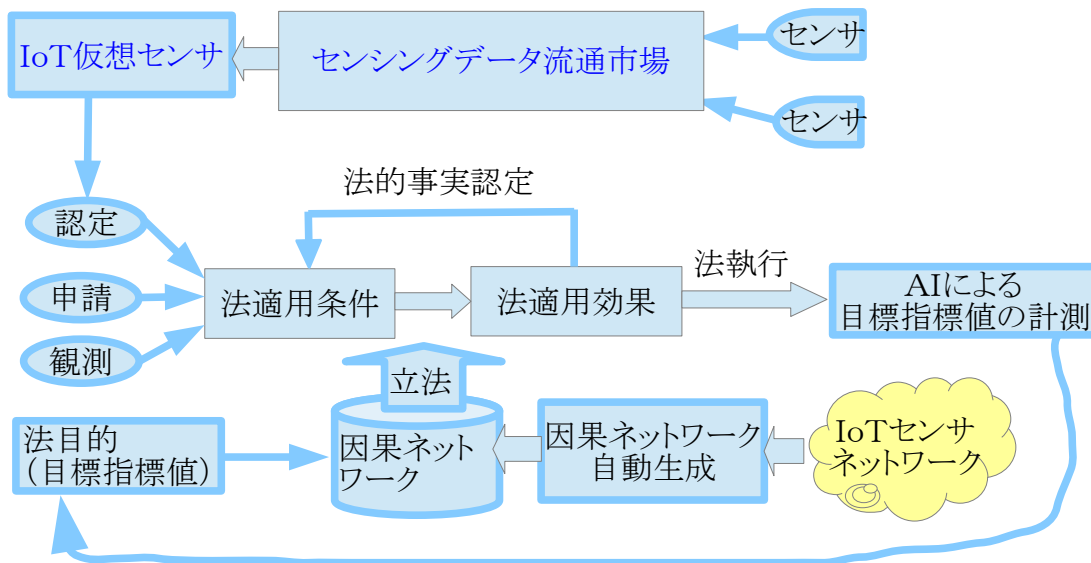
3つ目の原因は、目標達成に強い因果関係のある事象を明確化した因果ネットワークが得られたとしても、目標達成という結果を得るために必要な原因事象を適切に発生させる制御を行なう制御系が不備であるという事である。

4つ目の原因は、緊急事態や非常事態のように法が想定していない事態が発生したら、平常時の状態に戻るための暫定目標状態を多段階に設定し、その暫定目標状態からみた現在状態に関する問題分析と対策立案を実行する非常時システムが準備されていない事である。

### 法治主義の欠点の原因を消去する解決策は何であろうか？

解決策1としては、既存の法および新規立法については法目的ごとに法目的の達成度合いを定量的に測定する目標指標を設定する事である。この目標指標は恣意性を排除したものにするために、自動的に算出されるものが望ましい。すなわち、IoTおよびAI技術を用いて算出されるものが望ましい。

解決策2としては、目標指標と強い因果関係を有する事象をIoTおよびAI技術を用いて抽出して因果ネットワークとして抽出して、この因果ネットワークに基づいて目標達成にとって適切な事象を発生させる活動を起動する事を法として規定するのが望ましい。これによってデジタル・ガバメントの施策は大きく進化できる。



法治主義Ver. 2のシステム概要図

(因果ネットワーク自動生成の特許発明の紹介)

次の特許公報の請求項8である。

[http://www.patentisland.com/JPB\\_0006398894.pdf](http://www.patentisland.com/JPB_0006398894.pdf)

解決策3としては、想定外の状態においても平常時の状態に戻る問題解決能力の高い人材および、その人材を支えるIoTおよびAI技術を用意することが望ましい。

## **法律と請求項と貨幣のデジタル結合による人類社会の大進化が始まるであろう。**

現在のままの法律では駄目だが、これからのデジタル時代の法律は法律ごとに個別の目標指標を持って、価値ある状態を社会または社会の構成要素(人、法人、自然環境、政府など)に、形成または維持するための制御知識(条件+主体+客体+作用)の群となると思う。

請求項は、AIにも理解可能な記述言語で記述して、客体に価値ある状態を形成するための作用の新規な実現手段を記述した知識情報(複数個の手段+手段の結合構造+作用+客体)となると思う。

貨幣は価値受領権情報であり、社会の構成要素間を移転し循環しながら、社会の各部分において価値提供と価値受領を誘発する。

法律と請求項と貨幣が、すべてデジタル情報化されて結合して動作を開始することで、法治主義Ver. 2のもとで問題解決が円滑に行われながら、社会の各部分がどんどん進化していくだろう。

## **【関連情報】**

### **【人は法学部を出るとなぜ馬鹿になるのか？】**

それは、法には人から責任感や当事者意識や思考能力を奪うという性質があるからです。

本来は、法は既知の問題を解決するための問題解決知識であり、「この法の目的は〇〇である。そのために、〇〇の場合には〇〇しなければならない。」という基本構造を持っています。

しかし問題解決のための立法を学ばず既存法の記憶と解釈ばかりを学ぶ法学部を出ると次のような思考形態になってしまいます。

1. ○○法にはこのように記載しているからそうしなければならないという発想が基本になってしまい、問題解決をしようという発想ではなく、法に書いている内容をどのように解釈してどのような判断をするのかに意識が向かってしまいます。

2. その結果、問題解決がされなくても法律に書いているとおりにやったのだから自分には責任がないと考えます。すなわち、当事者意識や責任感のない思考となっていきます。

3. 緊急事態やこれまで発生しなかったような例外的事態や新たな問題や新たな可能性を開く事態の場合、法が想定していない事態なので、そのような事態を無視して見なかったことにして問題先送りをします。

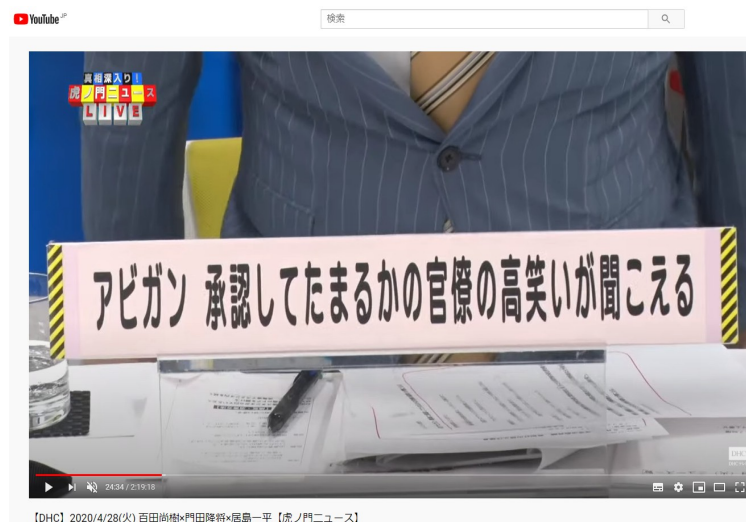
日本の多くの分野での停滞の主要原因は、法学部卒の馬鹿の典型である東京大学法学部卒業者を、日本政府は司法・行政・立法の幹部候補者として最優遇するという馬鹿げた政策をとり続けてきたので、日本国が問題解決能力を失った無能集団になってしまったのだと思います。

その中で最も害悪を日本国に及ぼしている者が財務省のキャリア官僚です。彼らが日本を30年に及ぶ長期デフレで衰退させ続け、ついには消費税10%と超緊縮財政で日本を令和恐慌に落とし込んでいます。

### 【厚生労働省の天下りを富士フィルム富山化学が受け入れてなかったことでアビガンの薬事承認が遅らされているとの情報】

<https://shiaoyama.com/essay/detail.php?id=1758>

### 【アビガンの特例承認がされない背景】



上図の出典: <https://www.youtube.com/watch?v=CU-GvXv-qeI>